

先進地調査等報告書

令和6年 2月 13日

天童市議会議長様

会派名

代表者氏名 野口 さつき

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	令和6年 1 月 24日（水）～ 1 月 25日（木）まで
調査（視察）先 調査項目	<p>◎茨城県土浦市：予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託について                      予算決算の審査の概要                      予算決算審査での課題や問題点                      今後の取り組みと考え方</p> <p>◎内閣府官房「デジタル田園都市国家構想」の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及促進・利用拡大について</li> <li>・デジタル人材の地域への還流促進について</li> <li>・地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化について、</li> </ul>
調査（視察）目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以前は本市でも予算決算審査は所管の常任委員会への分割付託を行っていたが現在の一括付託の形式になっている。今後の本市の予算決算審査の精度を高めるためにもさまざまな方法を学ばなければならない。分割付託を経験している現役議員も少なく一括付託でない方法を本議会の中では学ぶことが困難になっている。土浦市の予算決算審査について調査する。</li> <li>・「デジタル田園都市国家構想」が実現する社会を目指し、デジタル技術を活用し、地域の個性を活かし、地方の社会課題の解決をはかる為また、誰一人取り残されないための取り組みについて研修を受ける。</li> </ul>
市政との 関連性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算決算審査のより有効的な方法を模索し研究することで議員の資質の向上にもつながり、市政の発展にも寄与することができる。</li> <li>・本市でも、「書かない窓口」等々デジタルを活用した市民サービスが行われている。「デジタル田園都市国家構想」の社会を目指すことを研究することで、地方の社会課題の解決、行政サービスにつながり、市政発展に寄与することができる。</li> </ul>

<p>調査（視察）内容</p>	<p>◎茨城県土浦市：予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託についてに</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算決算の審査の概要</li> </ul> <p>(1) 予算決算委員会</p> <p>設定日：令和2年第2回定例会より施行</p> <p>委員：全議員（24名）</p> <p>全体会：全議員で、予算決算に関する歳入の審査及び最終取りまとめる。 （特別会計は除く）</p> <p>分科会：予算決算に関する所事項の一般会計歳出に部分の審査及び特別会計決算を総務市民・文教厚生・産業建設各委員会8名による審査。</p> <p>予算決算審査での課題や問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会（歳入）の審査では、歳出についての質問となってしまう。</li> <li>・分科会（歳出）での審査の分量の差がある。</li> <li>・その他として、予算・決算の資料はタブレットに掲載のため、見づらい。</li> </ul> <p>今後の取り組みと考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入における質問と歳出における質の区別をつける。</li> <li>・予算書・決算書が掲載されているタブレットを大型化で、視認性の向上を図る。</li> </ul> <p>内閣府官房「デジタル田園都市国家構想」の取り組みについて</p> <p>1.マイナンバーカードの普及促進・利用拡大について</p> <p>マイナンバー制度の概要と現状</p> <p>①マイナンバーの付番・利用及び情報連携</p> <p>マイナンバーは、マイナンバー法等に定められた事務の手続きに利用 マイナンバー法に基づき、行政機関等の中で専用のネットワークシステムを用いて個人情報をやり取りするため、各種手続の際に住民が提出する添付書類（住民票、課税証明書等）が省略可能。2023年12月現在 約2,500手続き添付書類省略</p> <p>②マイナンバー制度の拡充</p> <p>マイナンバーの利用拡大、マイナンバーの利用及び情報連携に規定の見直し等含む「マイナンバー法の一部改正」が2023年6月2日に成立。</p> <p>③マイナンバーカード（個人カード）</p> <p>2016年1月～交付開始 2024年12月末時点で9,154枚保有（全住民に占める割合73.0%）</p> <p>④マイナポータル</p> <p>2017年11月～本格運用開始</p> <p>マイナンバーに関する行政機関間での自分の情報の確認ができる個人サイト。ワンストップサービスや、データ連携の基盤となる自己情報取得APIを他機関に提供。</p>
-----------------	--

- ・マイナンバーを利用できる事務  
 [社会保障分野] [税分野] [災害対策分野] 「その他の行政分野」
- ・マイナンバーは、これからの時代の本人確認ツール  
 対面での本人確認、電子的な本人確認、マイナンバーの安全性。
- ・オンラインサービス  
 [行政サービス] [引っ越し手続き] [地方公共団体の行政手続き] [子育て・介護等] のオンライン化。  
 [ふるさと納税ワンストップ] オンライン申請。
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用
- ・スマホ用電子証明書搭載サービス概要  
 マイナンバーカードの保有者に対し、マイナンバーカードと同等の機能を持った、スマホアプリのダウンロードサービスを令和5年5月より開始。これによりマイナンバーカードを持ち歩くことなく、スマホだけで様々なマイナンバーカード関連サービスの利用が申込可能になる。

## 2. デジタル人材の地域への還流促進について

デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和5年12月26日閣議決定）  
 デジタル人材の育成・確保の数値目標 2022年度から2026年度までに  
 かけ230万人の育成を目指している。

性別の分け隔てなく人材が自分の力を発揮できるよう、ジェンダーギャップ解消が重要「女性デジタル人材育成プラン」

### ・デジタル人材の地域への還流戦略パッケージ

目的：地域へのデジタル人材等の還流と地域人材市場の育成  
 マッチングビジネスの早期市場化・自立化を図る。

#### ① 地域企業への人材マッチング支援

- ・プロフェッショナル人材事業
- ・先導的人材マッチング事業

#### ② 地方公共団体への人材派遣

- ・市町村のCIO補佐官等の確保支援
- ・デジタル専門人材派遣
- ・DX地域活性化チーム派遣事業等

#### ③ 起業支援・移住支援等

- ・人材マッチング支援とあわせ、スタートアップの創出・成長を促す。
- ・デジタル人材等の地方への移住を促進等

## 3. 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化について

### ① 統一・標準化について

- ・【デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和5年6月9日閣議決定）  
 全ての地方公共団体が、目標期間である令和7年度（2025年度）までに、  
 ガバメントクラウド上構築された標準準拠システムへ（略）移行。

具体的には（イメージ）

- ・共通的な基盤やデジタルサーの機能については、デジタル庁が調達・構築し、地方公共団体が必要に応じ利用する。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体は、ガバメントクラウドに各ベンダが構築した複数の標準準拠アプリケーションの中から、各業務で一つの最適なアプリケーションを選択し、調達利用する。</li> <li>② ガバメントクラウド利用について <ul style="list-style-type: none"> <li>・利便性の高いサービスをスピーディに提供、改善するため、国や公共団体、準公共分野で共通のクラウドサービス利用環境を整える。</li> </ul> </li> <li>④ 移行支援について <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準化リエゾンを設置。</li> <li>・各自治体との連絡調整窓口は、引継ぎ総務省が担当者。</li> </ul> </li> <li>・標準化リエゾンは、都道府県連絡会議等により、自治体と「顔の見える関係」を構築し、移行困難支援についての橋渡しを行う。</li> </ul>	
<p style="text-align: center;">市 政 の 課 題 へ の 参 考 等</p>	<p>現在本市では、予算決算審査は一括付託の形式になっている。土浦市の決算審査は所管の常任委員会への分割付託を行っている事を参考に、この方法が、今後の本市の予算決算審査の精度を高め有効的な方法なのか、研究していかなければならない。</p> <p>国の支援等を活用し、デジタル技術を更に推進し子育て支援、介護支援、行政サービスなど様々な分野に活用を図る事が必要があると思う。また、デジタル人材の育成・確保にも力を入れていく必要があると思う。</p>	
<p style="text-align: center;">参加者の感想等</p>	<p style="text-align: center;">参加議員氏名</p>	<p style="text-align: center;">感 想 等</p> <p>土浦市の常任委員会への予算決算審査の所管の分割付託については、歳入の審査は全体会で、歳出の審査は、分科会で行われている。各分科会（歳出）の審査では、各分科会での審査の分量の差があり長時間になることもあるとのことでしたが、常任委員会への分割付託する事で、各常任委員会の専門性の力が発揮され、きめ細かな、審査になると思う。本市では、予算決算委員会は、全議員で行われ質疑ができ、議案全体が分かることができるが、市政の広範囲化の議案に、きめ細かな審査が十分に出来るのかと言うと困難な面もあると思う。</p> <p>各常任委員会の機能が、専門的に能率的に審査を果たす役割も大事だと思う。今回、予算決算審査のより有効的な方法の一つとして学び深く考える事ができた。これからも議員としての質の向上に努め、より良い議会運営、予算決算審査の方法等を模索し研究して行きたい。</p> <p>「デジタル田園都市国家構想」の取り組みについては、今、デジタル社会の中、マイナンバーカードの健康保険証利用など利用拡大が進んでおり、身近な生活にデジタル技術活用が必要になっている。デジタル人</p>

		<p>材においては、質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となっている。そこで、国は、デジタル人材の地域への還流促進「デジタル推進人材」の育成・確保により、都市部から地域へそして、地域活性化を目指している。また、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化においても、原則 2025 年度末までにガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行が努力義務している。広くガバメントクラウドが、利用することで行政サービスのデジタル化が進むことで行政職員の業務負担軽減し、市民に提供されるサービスの質と速度が大きく向上すると期待されている。</p> <p>今後も、これらを活用し、より快適で便利で住み良いまちづくりのために、「デジタル田園都市国家構想」を推進する必要があると考える。今回学んだことを、市政に活かした、女性のデジタル人材の育成・確保にも力を入れていくことも必要があると思う。</p> <p>これからも誰一人取り残されないための取り組みについて研さんを続け市政発展に努めていく。</p>
--	--	--

※参加議員全員が各調査（視察）先ごとに感想等を記載すること。